

認定 NPO 法人

2020年1月発行 発行者：認定NPO法人 Living in Peace

# Living in Peace

こどもプロジェクト

マイクロファイナンスプロジェクト

難民プロジェクト

2

Annual  
Report

0

1

9

# すべての人に、チャンス

Living in Peace (以下、LIP) は「機会の平等を通じた貧困削減」を目指す認定NPO法人です。その目標の達成に向けて、日本国内で困難な家庭環境にある子どもたちを支援する「こどもプロジェクト」、途上国で貧困に生きる人々に金融アクセスを提供する「マイクロファイナンスプロジェクト」、日本国内に住む難民を支援する「難民プロジェクト」という3つのプロジェクトに取り組んでいます。

LIPは専従職員を持たず、「本業を持つビジネスパーソンが社会貢献活動を行う」という新たなライフスタイルのモデルとなることも目指しています。人件費が発生しないため、いただいた寄付金のほとんどを支援先のために使うことができます。

世の中は一人の英雄によって変わるのではなく、大勢の人々が参加する数々の小さな取り組みを一つの流れとすることで変えることができる——これが私たちの信念です。

## 代表理事からのごあいさつ



代表理事  
こどもプロジェクト所属

中里晋三

こどもプロジェクトは、すべての子どもが自分の可能性を諦めなくてよい社会を目指して活動しています。2009年に取り組みを開始して以来、私たちは育った環境や今いる境遇のために大きな大きな荷物を背負って進まざるをえない子どもに会ってきました。手を伸ばせば届く距離にいる子どもに差し出せる手を、しかし多くの場合、私たちは持っていません。きわめて無力な私たちです。でも無力だからこそ、私たちは一生懸命考え、できることを愚直に行います。活動にお

けるさまざまな制約と子どもへの想いと葛藤が私たちの力です。

去年は30年ぶりに元号が改まり、私たちは時代の画期にいるかのようです。けれど、虐待相談対応件数ひとつを取ってみても、子どもを取り巻く現実依然として深刻で、安易な期待を許しません。「これさえやれば」ではなく、問題の複雑さときちんと向き合いながら、令和という名にふさわしい社会を目指したいと思います。どうぞ変わらぬご支援、ご声援をよろしくお願いいたします。



代表理事  
マイクロファイナンス、  
難民プロジェクト所属

龔軼群

近年、世界中のさまざまな場所で暴動や紛争、内戦が多発し、多くの人々が犠牲を強いられている状況があります。また、気候変動による自然災害も増え、住処を逃れなければならない人々も増えています。

今、世界はどこに向かっているのでしょうか。現地を訪れ、貧困下にある方々の暮らしを目の当たりにするたびに、また日本で紛争や迫害から逃れてきた方々とお話をするたびに、私の目の前にいるこの人にとって豊かに生きるとはどういうことなのだろう、と想いを巡

らせます。それは、生活を安定させ、子どもを学校に通わせることであるかもしれないし、離ればなれになった大切な家族と再びともに暮らすことであるかもしれない。または、新たな場所で自分の人生を描き、キャリアを選択できることなのかもしれない。

私は、この活動を通じてそれぞれの境遇にかかわらず、ひとりひとりが自ら望む生き方を選択できる社会にしたいと考えています。一步一步、前へ前へと。これからも私たちの活動にどうぞご注目ください。

## 働きながら、社会を変える

LIPは「働きながら、社会を変える」をモットーに、すべてのメンバーが他に本業を持ちながらパートタイム(無償)で活動しているNPO法人です。商社、メーカーから映画制作まで、多様な職種のメンバーが105名所属しています。

「働きながら、社会を変える」とは、単に「働いていてもできる社会貢献がある」というだけのメッセージではありません。ビジネスパーソンが本業で培ったスキルや成果・効率性重視のマインドを活かし、他業種の人材との創発的な関わりを持ちながら活動することで初めてなしうる、「働いているからこそできる社会貢献がある」のです。

毎週末に定例ミーティングを行うほか、平日はさまざまなオンラインコミュニケーションツールを活用して活動を進めています。メンバー同士が遠隔でも効率よくタスクを進められるやり方を絶えず模索しています。

## メンバーの声



こどもプロジェクト所属

胡桃澤克成

(金融機関勤務)

本業を通じて、「人によって金融に関する知識・経験に大きな差があること」「貧困の根っこにはこうした格差があること」に気づき、お金の教育事業に参加しています。とつきにくいお金の話をわかりやすく、将来の行動と結びつけて子どもたちに伝えていきたいです。



こどもプロジェクト(関西)所属

佐藤由紀江

(メーカー勤務)

子ども食堂を運営するNPOの新規事業計画立案に携わっています。家では小学生の母、本業では製品開発のプロジェクトリーダーをしており、母親の視点や本業の知見が子どもたちを現場で直接支援する皆さんの役に立ち、協働してプロジェクトを推進できることにやりがいを感じています。



マイクロファイナンスプロジェクト所属

石原亜里沙

(コンサルティング会社勤務)

マイクロファイナンス機関の調査・レポート作成や、職員向けの研修を実施しました。本業で培ってきた論理的思考や資料作成能力が社会の役に立ったと実感できるととても良い機会でした。途上国支援がしたい、仕事以外の活動で刺激がほしいという人にとってはまたとない環境だと思います。



難民プロジェクト所属

向井大輔

(金融機関勤務)

本業では人事部門に携わっており、実務での経験や知識を生かして難民学生の方の就労支援活動に関わるほか、メンバーの人事業務も担当しています。さまざまなスキルや価値観、そして強い情熱を持ったメンバーと活動することで自分自身も成長を感じています。

「すべての子どもに、チャンス」を合言葉に、国内で困難な家庭環境にある子どもたちを支援するプロジェクトです。児童福祉施設で暮らす子どもたちや施設出身者をさまざまな形で支援するほか、2019年は、虐待をしてしまう親や里親家庭へのサポート、子ども食堂などの居場所づくりといった新たな取り組みも行いました。多角的なアプローチで子どもたちを取り巻く課題の解決を目指します。

## 今後の活動方針

### ➔ より有効な支援に向けて

～既存事業の見直しと新たな取り組み～

#### 「もう来ないでしょ」と言われて

2009年、訪問した児童養護施設と一緒に楽しく遊んだ子どもたちから、別際に「もう来ないでしょ」と言われた私たちは、社会的養護における課題解決のために何かしようと決意しました。

翌年、子どもたちが暮らす住環境を良くするための施設の建て替え支援事業を立ち上げました。その後、2012年には施設にいる中高生を対象としたキャリア教育プログラム、2014年には施設出身の子どもたちの就学資金支援のための奨学金事業を展開します。こうした事業と並行して、社会的養護下にいる子どもたちが抱える困難や、社会課題解決のための取り組みについての情報発信も続けてきました。

その間、社会的養護を取り巻く状況は徐々に変化してきました。施設の建て

替えについては、2008年には76%<sup>\*1</sup>あった大舎(子どもが20人以上で暮らす住居形態)が

2016年には11%まで下がっており、施設の小規模化が進んでいます<sup>\*2</sup>。奨学金についても2020年4月より政府による低所得世帯への給付型奨学金の支給や授業料減免が実施される予定です。私たちの日々の活動の中でも、活動当初と比べて児童養護施設や子どもたちの抱える困難に対する認知が広まっていることを感じます。

#### ニーズに応じた新たな取り組み

一方で、新たに取り組むべき社会課題も見えてきました。2018年に厚生労働省より施設養護から里親養護への転換が打ち出されたものの、里親・里子への支援はまだ十分ではありません。ま



新たな取り組みのひとつである、子ども食堂「りっぶキッチン」

た、虐待をしてしまった親のケアや、困難な状況にある親子の居場所づくりなど、親と子がともに生活していけるようにするための支援も必要とされています。

NPO法人には世の中の変化にあわせて新たな社会課題の芽を見つけ、先進的に課題解決に取り組み、広く情報発信をすることが求められます。私たちはこの1～2年で既存事業を継続しつつその効果を検討するとともに、新たな取り組みを立ち上げ、私たちだからこそできること、すべきことを模索してきました。次年度からはこうした活動を拡充しながら本当に必要とされる支援の形を見極め、「すべての子どもに、チャンス」の実現に向けて引き続きまい進していきます。

#### こどもプロジェクトの活動

##### 既存事業

- 建て替え支援事業
- 奨学金事業
- キャリアセッション事業

##### 新たな取り組み

- 実親子支援
- お金の教育
- 子ども食堂
- 里親子支援



建て替え支援事業の対象となった、社会福祉法人広島新生学園。建て替えによって、小規模な居住棟が並ぶように

\*1 厚生労働省(2017年)「社会的養護の現状について(参考資料)」より

\*2 みずほ情報総研株式会社(2017年)「児童養護施設等の小規模化における現状・取組の調査・検討報告書」より

# 既存事業の成果

## → 建て替え支援事業

### 家庭的な環境の提供を目指す

全国の児童福祉施設の多くでは集団生活が行われており、20名以上の子どもが一同に生活する「大舎」というタイプの児童養護施設も少なくありません。そのような大所帯は、親と暮らせない子どもたちの「家」として、家庭的な環境を提供することはできません。私たちは月々1,000円からの継続寄付プログラムを運営し、施設の小規模化のための建て替えを支援してきました。

### 広島新生学園への支援も開始

これまでに、茨城県つくば市にある児童養護施設「筑波愛児園」（運営法人：社会福祉法人筑波会）、鳥取県鳥取市にある児童心理治療施設「鳥取こども学園希望館」（運営法人：社会福祉法人鳥取こども学園）の2施設の建て替えを支援しました。今年度からは、2017年9月に支援を決定した広島新生学園（運営法人：社会福祉法人広島新生学園）への寄付金の振り込みも開始しています。寄付金額は右の表の通りです。



寄付の価値を約4.5倍とすることができます。



Before



After

### 3施設への寄付実績と残額

施設名	2019年7月の寄付金額	累計寄付金額	支援予定金額	残額
筑波愛児園	3,846,154 円	17,307,693 円	50,000,002 円	32,692,309 円
鳥取こども学園	2,750,000 円	12,500,000 円	40,000,000 円	27,500,000 円
広島新生学園	1,170,000 円	1,170,000 円	41,000,000 円	39,830,000 円
合計	7,766,154 円	30,977,693 円	131,000,002 円	100,022,309 円

## → 奨学金事業

高校を卒業した人の7割が大学・専修学校等に進学するなか、施設出身者の進学率は3割程度に留まります。社会的養護下にいる子どもの多くは、親族から資金援助を受けることができません。そのため、学費や自立後の生活費を自分の力で貯めるほかに、進学には大きなハードルがあります。

私たちは月々1,000円からの継続寄付プログラムを運営し、給付型奨学金の形で施設退所者の進学を支援しています。これまでに11名の奨学生に住宅費充当分として支給。2019年3月には第1期生1名が大学を卒業し、本人の目標であった福祉業界に就職を果たしました。一方で4名が学業継続が困難になったこと

により中退をしています。今年度新たに奨学生となった5名には、奨学金の給付に合わせて伴走支援（フェローシッププログラム）も開始しました。奨学生が卒業というゴールに向けて前進できるように、引き続きサポートしていきます。

## → キャリアセッション事業

児童養護施設の子どもたちは、高校卒業後は施設を退所して自立しなければなりません。しかし、施設の生活では施設職員以外の大人と接する機会は限られており、十分な支援や知識がない状態で就職や進学を決断を迫られることになります。また、困難な家庭環境下で育ったことにより、将来に明るい展望を持ってない子ど

もや、粘り強さや人間関係構築といった社会人としてやり抜く力(非認知能力)に問題を抱える子どもも少なくありません。

2011年から、私たちは施設で暮らす子どもたちに、さまざまな職業について知ってもらう取り組みを続けてきました。

2019年4月には選択肢を広げるとともに「非認知能力の強化」を重視した新た

なプログラムの提供を開始。これまで以上に、中高生との関係構築と自律性・有能感を伸ばすことを目指しています。また、これまで支援してきた茨城県つくば市の児童養護施設「筑波愛児園」に加えて、東京都足立区の児童養護施設「クリスマスヴィレッジ」の中高生にも新たに参加してもらい、支援の幅を広げています。

### 年間プログラム

2019年4月～2020年3月、  
各業界で働く講師を招き、  
主にLIPの事務所にて実施

4月 ● プログラム説明会

5月 ● 製造業

6月 ● サービス業

7月 ● 公務員・非営利業界

9月 ● 自分の価値観・

強みを知る

10月 ● インフラ業界

11月 ● 第1次産業（農業）

1月 ● 小売・卸業

2月 ● 金融教育

3月 ● 修了式／

1年間の振り返り

### 子どもたちの声

今まで知らなかった  
ことを教えてもらえ  
るから楽しい。もっ  
と色々な職業を知り  
たいです。

以前から参加して  
いますが、今年は  
講義の内容が深  
まったと感じます。

知らない人と話すの  
が苦手でしたが、こ  
のプログラムでは大  
人が積極的に話し  
かけてくれるので、  
少しずつ人見知りを  
克服できています。



ワークショップ形式でさまざまな仕事を体験

## 新たな取り組み

### → 虐待加害からの回復支援

児童養護施設などで暮らす子どもたちの多くは、小学校入学前に入所し、約半数近くが5年以上にわたり親と離れて生活をしています。最も親を求め、一緒に過ごしたいはずの時期に親と別れて暮らすのです。私たちは、子どもが望むならば親とまた一緒に暮らせるためのサポートが必要だと考え、「虐待をしてしまう親の回復支援」の取り組みを始めることにしました。2018年11月から、親

の回復を目指す先進的なプログラムを全国で展開する一般社団法人MY TREEの広報やファンドレイジングのサポートをしています。今後は「親と子を分離させない」ために、被虐待、DV被害、生活困窮、精神疾患、社会的孤立など、さまざまな生きづらさを抱える親への新しい支援のあり方を模索し、他支援機関とも連携しながら、事業化につなげていきたいと考えています。



2018年11月に行ったクラウドファンディングでは総額377万円の寄付を集め、宮崎・横浜の2グループでMY TREEベアレンツ・プログラムの実施を実現(写真はLIPオフィスで開催した寄付者向け感謝イベント)

## → お金の教育

一般の学生に比べて社会的養護出身の大学中退率が高い理由のひとつが、お金のやりくりができず学費を払えないことだとされています。そのためLIPでは、社会的養護出身の大学進学希望者向けに、「お金の教育講座」を開催しま

した。毎月いくらの支出があり、どのタイミングでいくら必要なのか、シミュレーションし、マネーリテラシーを身につけてもらうのがねらいです。

また、マネーフォワードによるイベント「お金のEXPO2019」に参加。LIPメン

バーと元奨学生が登壇し、「社会課題解決とファイナンシャルプランニング」をテーマに、子どもの自立支援における金融教育の重要性を伝えました。

2020年には、児童養護施設での講義の機会を増やすことを予定しています。

## → 子ども食堂

現在、不適切な養育が原因で児童相談所に一時保護される子どもの多くは、在宅での「見守り」が妥当という判断を受け、元々暮らしていた養育環境に戻されるという運用がされています。背景には、一時保護所と児童養護施設のキャパシティが限界を超えていることなどがありますが、そもそも親が不適切な養育をせざるを得ないのは、子育てをするだけの物理的・心理的リソースが足りないためです。私たちはそこに着目し、地域の想いある方々や子ども支援を展開する事業者が、余裕のない親子

とつながりサポートに回れる結び目のような居場所を作ることを目指しています。その取り組みのひとつとして、2018年6月から奈良県大和高田市で子ども食堂を運営しています。

今年度は、月1回だった子ども食堂の開催を週1回に増やすことができました。子ども食堂には、学校帰りの小学生や中学生、未就学児を連れてお母さんたちがたくさん来てくださり、思いの時間を過ごしています。

一方で、利用者の中には、親子の会話がなく食事が終わったらすぐに帰って

いく家族や、歯磨きの習慣がないのか虫歯だらけの子、家で甘えさせてもらっていないのかスタッフに過度に甘えてくる子など、「大丈夫かな」と心配になる家族や子どもがいます。子ども食堂を通して食事の提供という物理的リソースを補う支援はできても、彼らの心理的な負担を取り除くことまでは十分にできていない状況です。そのため今後は、地域の中で「信頼できる他者」となってくれる人たちを育成するプログラムも実施し、こうした家庭への心理的サポートも行いたいと考えています。



大和高田市永和町で実施している子ども食堂「りっぷキッチン」



## → 里親子支援

里親家庭に委託された子どもの約3割は被虐待経験を持つと言われ、深刻な心の問題を抱えている場合もあります。幼少時の心の傷はその後の認知面や心理面の発達にさまざまな影響をもたらし、一

般的な子育てでは子どもの成長を支えきれないことも少なくありません。そこで私たちは、地域の里親支援機関・児童相談所に里親子の心理相談を担う専門職を配置するための資金支援を計画しています。

2019年は複数地域の支援機関と専門職配置に向けた協議を進めニーズを把握したほか、東京都世田谷区の里親支援団体に対し、区のフォスタリング機関認定に向けたコンサルティングを実施しました。

# マイクロファイナンスプロジェクト Microfinance Project



投資ファンドの企画を通じて貧困状態にある多くの人々に経済的機会を提供するほか、マイクロファイナンスに関するイベントの開催などを通じて情報発信を行っています。2019年は、資金面での援助のみならず、現地スタッフに向けた研修を行うことで、ソフト面でのサポート強化を目指しました。新しいファンド開拓のための調査も続けており、日々、より多くの人々がチャンスを得られるよう取り組みを進めています。

## 活動の背景と概要

### → 世界の貧困状況とマイクロファイナンス

2015年時点で、世界人口の約10%にあたる7億3,600万人が貧困状態にあると言われています<sup>\*</sup>。その原因のひとつとして、基礎的な金融サービス(預金・借入など)にアクセスできないことが挙げられます。金融サービスが受けられな

いと、経済的に自立する機会が得られず貧困状態が続いてしまい、子どもの教育費も十分に払えず親子にわたって貧困が連鎖するためです。

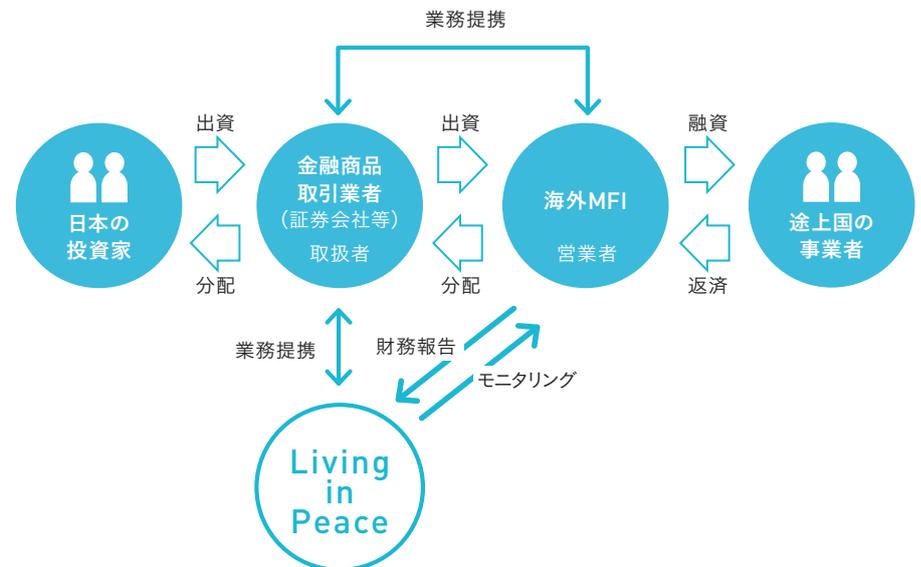
マイクロファイナンスとは、貧困層や収入の低い世帯向けに提供される金融

サービスの総称です。小口の融資や貯蓄、保険などの金融サービスを提供し、貧困の克服と自立支援を目的としています。マイクロファイナンスのサービスを受けて、貧困状態から脱却することに成功した人は少なくありません。

### → Living in Peaceのファンドについて

LIPはマイクロファイナンスを通して貧困の解決を目指しています。まず私たちは日本の投資家から集めた資金を、業務提携した金融機関とともに海外のマイクロファイナンス機関(MFI)に出資します。MFIはその資金を元に、事業者の小口融資を行います。LIPは出資先となるMFIの選定や経営・財務査定、出資後の財務モニタリングなども行います。

2019年は新たにミャンマーのMJI ENTERPRISE Co.,Ltd.(以下、MJI)にファンド支援を行い、これまでベトナム・カンボジアで組成したファンドと合わせて総額2.7億円以上となりました。



#### 投資家への情報発信

投資家に向けて、MFIの活動状況をさまざまな形で発信しています

#### 投資家説明会

定期的に投資家説明会を開催しています。MJI組成時にはCEOの加藤侑子氏を招き、MFIを運営する想いなどをお話いただきました。



#### 顧客インタビュー

1年に数回顧客を視察し、その様子を月次の投資家向けレポートで配信しています。写真は2019年11月に、MJIの顧客を訪ねたときのものです。



## 支援するMFIの顧客の声

「念願の自分のお店を持つことができました」 Van Ounさん(カンボジア)

自宅の目の前に小さな店舗を構え、野菜やスナックを販売しています。お店を始めるときは貯金では足りず、かといって銀行からお金を借りることもできずに困っていました。しかしマイクロファイナンスローンを利用することで、無事にお店を開くことができました。出費がかさむ月はやりくり

しむこともありますが、徐々に商売は軌道に乗っています。利益が上がると品揃えを増やせるのが楽しいですね！現在は2回目の借入を検討しています。前回よりも多くの額を借りて、商品の種類と量を増やしたいです。



「仕事の効率化が進み、安定した収入を得られます」 San Myintさん(ミャンマー)

夫婦で農業を営んでいます。仕事を効率化して農地を拡大することができ、人を雇う必要がなくなりました。さらにトラックも購入し、今までは水牛で農作物を街まで何往復もして運んでいたのが、すべてを一度に運べるようになったの

が嬉しいです！トラックを使って運送業も始め、安定した収入を得ることができるようになりました。1回目のローンの返済はすでに済んでおり、現在は子どもたちが洋服屋を開く支援をするために、2回目のローンを申請しています。



# 2019年の新規事業

## → Non-Financial事業

MFIが長期的に成長するには、資金面だけでなくスタッフのスキル向上などの支援も必要ではないか、LIPメンバーのさまざまなキャリアを活かして貢献できないか——。このような思いのもと、プロジェクト内に資金面以外のサポートを行う「Non-Financial支援グループ」が立ち上がりました。

2019年は、カンボジアとミャンマーを訪れ、MFIで働くスタッフ向けのIT研修を実施。受講者であるMFIスタッフは、普段の仕事でパソコンを使用する機会があります。しかし、体系的なIT教育を受けてないため、スキルレベルが統一されておらず、効率的な業務ができていないという課題を抱えていました。そ

こで、日々の業務改善や効率化を目的とし、普段業務で利用するソフトウェアの効果的な使い方をレクチャーしました。Non-Financial支援グループでは、さらなる研修実施や事後の効果測定など、資金以外でのサポートをより広げていきたいと考えています。

### Project Report

#### 研修レポート〈ミャンマー編〉

2019年11月、ミャンマーのMJIに対して、4日間のExcelスキルアップ研修を実施しました。対象となった40名のスタッフは、本店のバックオフィス部門や、各支店の支店長・副支店長、会計担当など多様な立場の方々です。そこで、私たちは受講者のスキルレベル把握のため、渡航前に事前テストを行い、それに合わせて独自の教材を開発しました。

実際の研修では、スキルの高い受講者が他のメンバーの指導に回るなど、意欲的に研修に取り組む姿が多く見受け



研修修了証を受け取って



受講者同士が教え合うことも



実際の研修の様子

られました。結果、ITのスキルアップだけでなく、チームビルディングやリーダーシップなどソフトスキルの向上にも

つながりました。今後も振り返りのテストの用意など、引き続きサポートをしていく予定です。



「メンバー全員が本業を持っていて一般企業とのつながりがある」という LIP の強みを生かし、日本に住む難民が自立するための就労支援を柱に事業を進めています。日本における就職活動のいろはを学べるセミナーの他、難民の学生に対してエントリーシートや面接のサポートを実施。また、株式会社アルクのオンライン日本語スクールの受講を提供する難民支援事業「LIP-Learning」をローンチしました。

## 主な活動内容と今後の展望

### ➔ 就労支援事業

#### 就労支援セミナーを実施

2018年より、難民プロジェクトは在留資格を持つ難民の学生の就職活動支援を続けています。日本人学生と同じ土俵で活動することが求められる新卒の就職活動において、日本の就活文化に明るくないことは難民の学生にとって大きな壁となります。また、彼らの親が日本の就活事情を知らないことにより、家族からのサポートを受けづらいこともわかりました。そのため、2019年7月に、ミャンマーの少数民族チン族の難民の学生とその親を対象にした就労支援セミナーを実施。日本の雇用形態や日本企業の特徴、就職活動の進め方などについてミャンマー語に翻訳した資料も使

いながら丁寧に説明しました。参加者からは、「わかりやすい説明とスライドで、親も日本の就職活動について理解できた」「日本では正社員で働くことがどれほど有利なのかがあった」等の感想をいただき、私たちにとっても日本の就職活動のユニークさや働き方を見直す良い機会となりました。就労支援セミナーは、対象者やコンテンツを見直しながら長期的に続けていく予定です。

セミナーに加えて、マンツーマン形式での就職活動に関する情報提供や面接の練習、エントリーシートの添削も行いました。昨年度のアフガニスタンからの難民に続き、今年度はミャンマーからの難民の学生を支援し、無事に内定までサポートできました。



チン族に向けた就労支援セミナーの様子

#### 持続可能な社会に向けて

難民雇用活動がうまく進めば、それは目の前の人々を支援するだけでなく、難民が日本にいることへの社会の不安を和らげることに繋がります。そして、労働力不足解消やダイバーシティー促進といった、持続可能でより良い世界を作り出す一助にもなるでしょう。日本社会にとって意義のある活動だと信じ、引き続き難民の就労支援に励んできたいと思います。

### ➔ LIP-Learning事業

2019年より、日本に住む難民にさまざまな学びの場を提供する難民支援事業「LIP-Learning」を始めました。日本の就労環境においては、企業側が外国人に対してもある程度の日本語能力を求めるのが現状です。そこで、まずはパイロット事業として難民の日本語能力向上をサポートします。具体的には、書類および面接で選考した難民の背景を持つ5名に、株式会社アルクのオンライ

ン日本語スクールの受講を6か月間提供します。これに加え、定期的に受講生と面談を行うなど、フォローアップやモニタリングにも力を入れる予定です。

パイロット事業は日本語学習に特化し小規模でスタートさせますが、今後はより多くの難民を対象に、プログラミングなど就職に必要なスキルを幅広く学べる事業へと成長させていきたいと考えています。

#### 奨学生の声

日本語を身につければ職業の選択肢が広がります。今のままだと、掃除の仕事などしかありません。

日本人の友達を作りたいし、日本で働きたいので日本語を勉強したいです。2年後にはN3（日本語能力試験）を取りたいです。

日本に住み続けたいので、もっと日本語ができるようになりたいです。子どもが通う幼稚園で、日本人のお母さんたちとも話したいです。

# 2018年度会計報告 (2018年8月～2019年7月)

2018年度は、期中に実施した寄付プラン変更により一般受取寄付金が増加し、経常収益合計では6,163千円の増加となりました。

一方、指定正味財産として計上される用途指定の受取寄付金は、関西事業関連寄付金等により高収入であった前期に比べ11,192千円の減少となりました。経常費用については、こどもプロジェクトにおける新たな建替支援先への寄付の開始や、支援奨学生の増加による支払寄付金の増加等により、前年比8,166千円の増加となりました。

なお、Living in Peaceは、メンバー全員が他に本業を持ちながらパートタイムで活動しているため、人件費は発生していません。

## 活動計算書

(単位：円)

科目	2018年7月期 ①	2019年7月期 ②	前年同期比②-①
<b>I 経常収益</b>			
1. 受取会費	534,000	502,000	▲ 32,000
2. 受取寄付金	24,480,812	30,623,045	+ 6,142,233
3. 事業収益	859,670	658,309	▲ 201,361
4. その他収益	687	255,076	+ 254,389
<b>経常収益計</b>	<b>25,875,169</b>	<b>32,038,430</b>	<b>+ 6,163,261</b>
<b>II 経常費用</b>			
1. 事業費			
(1) 人件費	0	0	0
(2) その他経費	14,353,213	21,615,983	▲ 7,262,770
<b>事業費計</b>	<b>14,353,213</b>	<b>21,615,983</b>	<b>▲ 7,262,770</b>
2. 管理費			
(1) 人件費	529,997	1,433,584	▲ 903,587
(2) その他経費	529,997	1,433,584	▲ 903,587
<b>経常費用計</b>	<b>14,883,210</b>	<b>23,049,567</b>	<b>▲ 8,166,357</b>
税引前当期正味財産増減額	10,991,959	8,988,863	▲ 2,003,096
<b>III 法人税等</b>	70,000	70,000	0
当期一般正味財産増加額	10,921,959	8,918,863	▲ 2,003,096
前期繰越正味財産額	26,499,987	37,421,946	+ 10,921,959
<b>次期繰越一般正味財産額</b>	<b>37,421,946</b>	<b>46,340,809</b>	<b>+ 8,918,863</b>
受取寄付金	22,410,484	11,218,191	▲ 11,192,293
一般正味財産への振替額	-9,078,924	-9,456,538	▲ 377,614
前期繰越指定正味財産額	48,313,871	61,645,431	+ 13,331,560
<b>次期繰越指定正味財産額</b>	<b>61,645,431</b>	<b>63,407,084</b>	<b>+ 1,761,653</b>

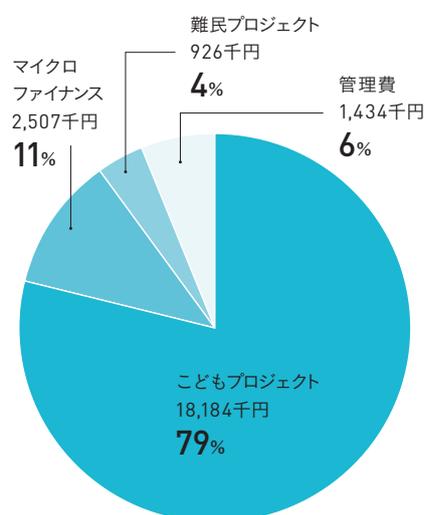
※昨年は指定正味財産の当期増加分を受取寄付金に含めて記載していましたが、当期は区分して記載しています。

### 寄付プランを変更しました

2019年1月に継続寄付プランを変更しました。これまではこどもプロジェクト内の事業ごと（建て替え支援、奨学金）の窓口を設けていましたが、寄付金をより効率よく活用するため、こどもプロジェクト全体で一元化した窓口での対応に切り替えました。新たな窓口からいただいた寄付金につきましては、既存事業に加え、こどもプロジェクトが実施するすべての事業に柔軟に活用させていただいております。

また、継続寄付の対象を全プロジェクトに拡大し、マイクロファイナンスプロジェクトと難民プロジェクト、Living in Peace全体としての窓口も新設しました。

### 経常費用の内訳



費用のうち、約94%が事業運営のために使用されています(残り6%は団体維持のための費用です)。

詳細な会計報告はウェブサイトにてご覧ください。

<https://www.living-in-peace.org/financial-report>



## ご支援いただいている企業様（一部） ※アルファベット順

コストコホールセールジャパン株式会社／ユーロモニターインターナショナル／インヴァスト証券株式会社  
メットライフ生命保険株式会社／MFS インベストメント・マネジメント株式会社  
ロバート・ウォルターズ・ジャパン株式会社



インヴァスト証券

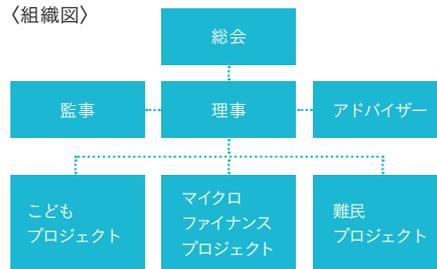


## 団体概要

名称：特定非営利活動法人 Living in Peace  
2007年10月28日 結成  
2009年4月13日 NPO 法人格を取得  
2012年7月16日 認定 NPO 法人を取得

団体所在地：〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町 5-1  
創設者：慎泰俊  
代表理事：中里晋三、龔軼群  
理事：小田切貴大（2019年3月31日に任期満了のため退任）、小林紀方、朴日豪、有澤孝治、板垣清太  
監事：飯田一弘（ミテモ株式会社シニア・ディレクター）、五十嵐裕美子（五十嵐総合法律事務所弁護士）  
アドバイザー：小森哲郎（株式会社巴川製紙所取締役監査等委員会委員長）、河口真理子（大和総研研究主幹）  
メンバー：105名（2019年12月現在）

〈組織図〉



## 寄付のご案内

月々 1,000 円～、  
クレジットカードによる  
継続寄付をしていただけます。



登録はこちらから

<http://www.living-in-peace.org/donation>

## スポット寄付

月々の継続寄付のほか、ご都合のよいときに銀行振込で寄付いただくことも可能です。金額もご自身で設定していただけます。ご支援いただける方は、下記宛にお振り込みください。

楽天銀行第一営業支店（251）  
口座番号 普通口座 7282130  
口座名義 特定非営利活動法人 Living in Peace 共通口座  
カナ表記 トクヒ）リビングインピース キョウツウコウザ

## Living in Peaceでは、 一緒に活動するメンバーを随時募集しています

本業の仕事に加えて、社会貢献や NPO 活動に関心があるなど、LIP の活動に興味を持っていただけましたら、まずはお気軽にミーティングの見学にお越しください。東京・日本橋兜町および大阪（子どもプロジェクト関西拠点）にて開催しています。

〈ミーティング見学のお申し込みはこちらから〉

子どもプロジェクト ▶ <https://kodomo.living-in-peace.org/action-overview/member/>

マイクロファイナンスプロジェクト ▶ <https://mf.living-in-peace.org/joinus/>

難民プロジェクト ▶ <https://refugees.living-in-peace.org/joinus/>



子どもプロジェクト



マイクロファイナンス  
プロジェクト



難民プロジェクト